

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第36期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第34期	第35期	第36期
決算年月	2016年 4月1日	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上収益 (千円)	-	2,295,560	2,267,392	2,315,934
税引前利益又は税引前損失 (千円)	-	23,393	34,187	420,267
当期利益又は当期損失 (千円)	-	32,271	18,880	439,240
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は親会社の所有者 者に帰属する当期損失 (千円)	-	30,492	18,880	439,240
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (千円)	-	21,551	21,218	434,702
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	2,070,132	2,167,087	3,274,214	2,823,777
総資産額 (千円)	4,198,118	4,109,254	4,297,029	4,016,445
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	325.89	321.43	416.98	359.62
基本的1株当たり当期利益 又は基本的1株当たり当期 損失 (円)	-	4.71	2.46	55.94
希薄化後1株当たり当期利 益又は希薄化後1株当たり 当期損失 (円)	-	4.71	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	52.7	76.2	70.3
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	-	1.4	0.7	14.4
株価収益率 (倍)	-	-	745.2	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	235,126	218,768	62,092
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	201,385	372,079	474,735
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	53,211	90,993	113,201
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,126,791	1,107,211	1,043,242	745,040
従業員数 (人)	172	162	149	155

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第36期の株価収益率については、当期損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第35期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

4. 第35期及び第36期の希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準			
	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (千円)	1,211,033	1,535,629	2,295,560	2,267,392
経常利益又は経常損失 (千円)	17,921	37,034	41,978	17,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	39,559	22,593	67,390	10,990
包括利益 (千円)	35,798	21,522	69,113	9,458
純資産額 (千円)	2,055,613	2,026,286	2,067,697	3,142,655
総資産額 (千円)	2,790,401	4,042,675	3,908,119	4,068,502
1株当たり純資産額 (円)	323.61	316.84	306.12	400.23
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6.23	3.56	10.40	1.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	49.8	52.8	77.2
自己資本利益率 (%)	-	1.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	140.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,115	122,553	235,126	218,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,276	462,795	201,385	372,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,701	686,068	53,211	90,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	782,673	1,126,791	1,107,211	1,043,242
従業員数 (人)	61	172	162	149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期及び第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第32期、第34期及び第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第34期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第33期の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。
5. 第35期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	680,820	703,400	747,539	737,940	723,073
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,899	34,151	44,123	20,278	14,641
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	15,822	33,319	29,564	16,984	350,954
資本金 (千円)	919,250	919,250	919,250	1,373,833	1,373,833
発行済株式総数 (株)	7,253,500	7,253,500	7,253,500	7,947,100	7,947,100
純資産額 (千円)	2,027,846	1,981,713	2,147,038	3,251,662	2,884,860
総資産額 (千円)	2,750,893	3,521,244	3,545,499	3,648,152	3,418,125
1株当たり純資産額 (円)	319.24	311.97	317.88	414.11	367.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.49	5.25	4.56	2.21	44.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	4.56	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	56.3	60.4	89.1	84.4
自己資本利益率 (%)	-	-	1.4	0.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	87.7	828.3	-
配当性向 (%)	-	-	43.8	90.3	-
従業員数 (人)	56	60	57	56	55
株主総利回り (%)	204.4	169.1	136.2	618.1	899.3
(比較指標：マザーズ指 数) (%)	(114.6)	(133.0)	(139.6)	(157.2)	(124.6)
最高株価 (円)	1,190	942	556	3,700	3,025
最低株価 (円)	263	381	364	336	1,061

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期、第33期及び第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2【沿革】

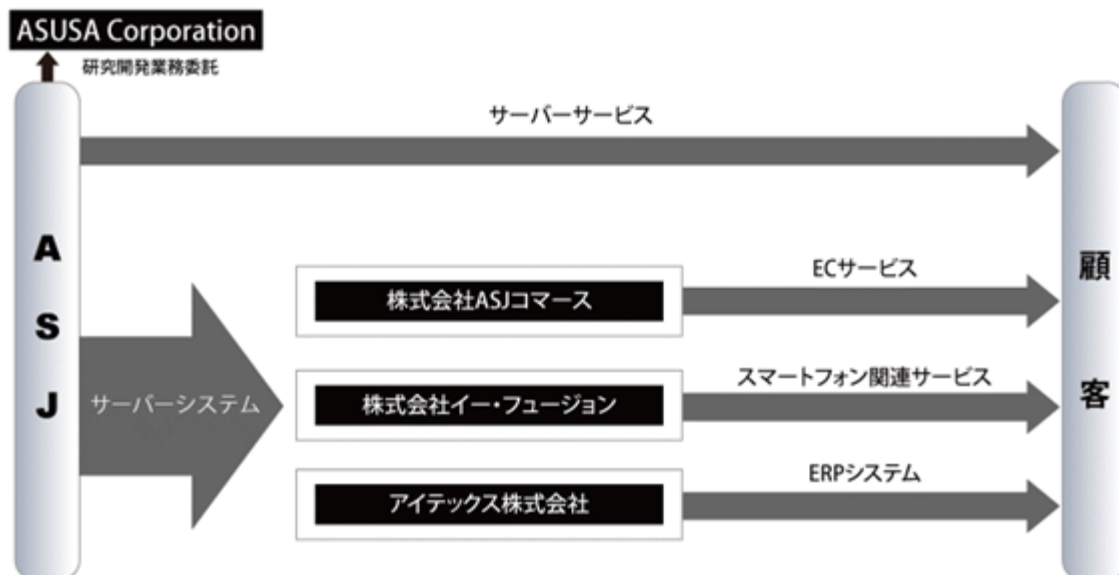
年月	事 項
1984年 2月	埼玉県川口市幸町三丁目 8 番 7 号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
1985年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
1991年 5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番 8 号に移転
1995年 2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporation を設立（現・連結子会社）
1996年 4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
1998年 8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
2000年 1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
2003年 1月	東京証券取引所マザーズ上場
2004年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
2005年 1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
2007年 4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（2009年12月 株式会社ASJコマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
2009年12月	商号を株式会社ASJへ変更 本社を所在地へ移転 技術センター設置
2010年 3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金 1 億円）を吸収合併
2011年 4月	商工会議所における検定受付代行システムの提供開始
2011年 6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver.2.0」完全準拠認定を取得
2012年 9月	育成型戦略シミュレーションゲーム「時空霸王伝」の提供開始
2014年 2月	ゲームポータルサイト「ASJ Games」の運営開始
2015年 6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver.3.0」完全準拠認定を取得
2016年 2月	システムインテグレーション事業の拡大及び人事管理システムをベースとしたクラウドサービスの提供を行うことによる業容の拡大を目的として、株式取得により株式会社NTTデータ・アイテックス（2016年2月 アイテックス株式会社へ商号変更）（現・連結子会社）及び東北情報システム株式会社を子会社化
2017年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」の認証を取得
2018年 3月	「RNCDDS」に関する技術が、日本国内にて特許権取得
2019年10月	アイテックス株式会社（資本金 4 億5,000万円）が東北情報システム株式会社（資本金3,000万円）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社4社により構成されております。なお、当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主要サービス	主要な会社
インターネットサーバサービス	当社
デジタルコンテンツ	株式会社ASJコマース
不動産賃貸	株式会社イー・フュージョン
	アイテックス株式会社
	ASUSA Corporation

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation	米国オレゴン州セーラム	千米ドル 100	ネットサービス事業	100.0	当社より研究開発の業務を受託しております。役員の兼任があります。
(株)イー・フュージョン	埼玉県川口市	千円 100,000	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用及び受託開発を行っております。役員の兼任があります。
(株)ASJコマース (注3)	埼玉県川口市	千円 72,000	ネットサービス事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。役員の兼任があります。
アイテックス(株) (注2, 4)	東京都中央区	千円 452,598	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用及び受託開発を行っております。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ASJコマースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(日本基準)

(1)売上高	629,482千円
(2)経常利益	18,205千円
(3)当期純利益	11,957千円
(4)純資産額	147,386千円
(5)総資産額	210,524千円

4. アイテックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等(日本基準)

(1)売上高	925,598千円
(2)経常利益	9,025千円
(3)当期純利益	21,835千円
(4)純資産額	476,744千円
(5)総資産額	1,063,472千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	155

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55	37.0	10.7	5,339,439

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一セグメントであるためセグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスの提供を行っております。

当社グループの基本理念に則り、新たなサービスを積極的に提供することにより、持続的な利益の計上と長期的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営における収益性及び安定性の確保の観点から、経営成績等を分析・検討を行っております。その中で、当社グループにおける目標とする経営指標といたしましては、フリー・キャッシュ・フロー及び売上収益営業利益率を重要な指標として、安定かつ効率的経営を継続し、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループにおける経営環境及び対処すべき課題は下記のとおりと考えております。

当社グループの属するインターネットサービス事業は、クラウドコンピューティングやビッグデータの活用がさらに拡大していくことが予想されます。

当連結会計年度において、当社グループは、現時点で予測される将来の損失を一括計上するとともに事業構造の見直しを実施することで、より柔軟で機動的な企業経営を行う体制を整備いたしました。

今後は、更なる将来への成長に向けて加速するため、グループ相互間のシナジーを創出し、研究開発活動及び事業の拡充に向けた施策を講じていくことで、収益性の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

ECコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、ECコマース（インターネットを利用した商取引）を行う為の各種サービスを提供しております。ECコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びECコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やECコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本金・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが十分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービスの活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織の管理体制について

当社グループは、2019年3月31日現在、従業員数155名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報はじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視、ISMS (ISO/IEC 27001:2013) の認証取得を行うとともに、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSSVer.3.2.1の完全準拠を継続する等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、インターネット関連の研究・開発事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等は行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、投融資額を回収出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、個人消費は堅調な雇用情勢を受け堅調に推移しているものの、輸出低迷や設備投資の伸び鈍化を受け、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2019年3月期第4四半期において750,627千円（前年同期比17.4%増）の売上収益を計上する等、既存サービス及びグループ各社の業績が堅調に推移した事により、通期連結売上収益は2,315,934千円（前期比2.1%増）と過去最高の売上収益を記録いたしました。

しかしながら、ソフトウェア開発等への積極的な投資を行った結果、売上原価が増加したことに加え、当連結会計年度中に提供を予定していた新規ゲームのリリース中止に伴う固定資産除却損を34,272千円計上するとともに、事業全般の見直しに伴う既存事業の事業計画の変更を踏まえ、IFRSに基づく減損テストを実施した結果、減損損失を351,706千円計上いたしました。

その結果、営業損失は423,130千円、親会社の所有者に帰属する当期損失は439,240千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失を計上いたしましたが、その費用の多くが減価償却費及び減損損失といった非資金費用であったことから、62,092千円の増加（前年同期は218,768千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地及び建物の購入等による固定資産の増加等により、474,735千円の支出（前年同期は372,079千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、土地及び建物を購入したことに伴う借入金による収入等により、113,201千円の増加（前年同期は90,993千円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ298,202千円減少し、745,040千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要につきましては、営業活動で使用される財・サービスに関する運転資金の他、設備投資やサービスの提供に必要となるソフトウェアの開発、研究開発活動等の戦略的投資を行っております。これらの必要資金につきましては、設備投資資金は借入により、それ以外の資金は、自己資金で賄っております。また、資金の流動性につきましては、フリー・キャッシュ・フローの推移に留意しつつ、経営を行っており、運転資金や一定の戦略投資に備えられる現預金等の流動性資産を確保しております。

なお、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在における重要な資本的支出の予定はありません。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績について、アイテックス株式会社及び株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であります。現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	796,428	145.1	223,149	233.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	2,315,934	2.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内で判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、減損損失を計上した結果、無形資産が214,606千円減少する等により、前連結会計年度末と比べ280,583千円減少し、4,016,445千円となりました。

また、負債につきましては、子会社の業容拡大に伴う土地及び建物の購入を行った際の資金として借入をおこなったこと等により、前連結会計年度末と比べ169,853千円増加し、1,192,668千円となりました。

資本につきましては、親会社の所有者に帰属する当期損失を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ450,437千円減少し、2,823,777千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」及び「業績等の概要 (3) 資本の財源及び資金の流動性」をご参照願います。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

(のれんの償却)

日本基準ではその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりますが、IFRSでは移行日以降の償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されております。この影響により日本基準に比べて、前連結会計年度において販売費及び一般管理費が30,796千円、当連結会計年度において販売費及び一般管理費が29,652千円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	2001年1月31日	ドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	2002年10月15日	IPアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本野球機構	2019年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	2019年3月1日から 2020年2月29日まで

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジェーシービー	2004年8月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	ユーシーカード株式会社	2004年9月17日	通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友トラストクラブ株式会社	2008年2月19日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	三菱UFJニコス株式会社	2008年9月5日	包括代理通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	トヨタファイナンス株式会社	2013年5月20日	包括加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友カード株式会社	2013年12月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	楽天カード株式会社	2015年1月7日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約

(3) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社Doctor Web Pacific	2016年5月3日	ウイルスチェック用エンジンの提供	2016年5月3日から 2019年5月2日まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化が著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動は、当社技術本部及び連結子会社であるASUSA Corporationが密接に連携して各プロジェクトを推進いたしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は37,842千円となっており、主な内容としましては、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットサービス事業におけるサービス充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した設備投資額は総額で477,960千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア		合計
本社 (埼玉県川口市)	管理業務施設 カスタマーサービス センター	427,350	16,042	85	617,749 [497.71]	0	1,061,228	28
技術本部 (埼玉県川口市)	サーバ設備 技術センター	65,637	0	1,308	146,970 [464.70]	31,123	245,039	27
物流センター (埼玉県川口市)	物流倉庫	14,527	-	-	105,476 [496.00]	-	120,003	-
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	福利厚生施設	0	-	-	3,156 [934.61]	-	3,156	-

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア		合計
(株)イー・フュー ジョン	本社 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及びサーバ設 備等	-	-	-	-	-	-	3
(株)ASJコマース	本社・物流 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及び物流セン ター	-	-	187	-	-	187	4
アイテックス (株)	本社 (東京都 中央区)	管理業務施設 及び営業所	3,704	-	8,435	-	436,214	448,354	56
	大阪事業所 (大阪府 大阪市 東淀川区)	営業所	286	-	0	-	-	286	6
	仙台事業所 (宮城県 仙台市 青葉区)	営業所及びカ スタマーサー ビスセンター	5,651	0	1,400	-	-	7,051	31

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者5名のうち2名が役員、(株)ASJコマースは就業者5名のうち1名が役員であります。

なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いており、出向者(1人)は含んでおりません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オレゴン 州セーラム)	管理業務施 設及び研究 開発設備	-	-	270	-	-	270	-

(注) ASUSA Corporationは、就業者3名のうち3名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	サーバ設備	-	-	自己資金	-	-	-
		ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-
アイテックス (株)本社	東京都中央区	ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社及びアイテックス(株)のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,947,100	7,947,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,947,100	7,947,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	693,600	7,947,100	454,583	1,373,833	454,583	684,396

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	23	20	15	7	3,328	3,398	-
所有株式数(単元)	-	2,634	6,082	197	1,580	22	68,948	79,463	800
所有株式数の割合(%)	-	3.31	7.65	0.25	1.99	0.03	86.77	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

2. 自己株式94,918株は、「個人その他」に949単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,164,600	40.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	307,400	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	136,300	1.74
田村 公一	埼玉県川口市	116,400	1.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.45
青木 邦哲	埼玉県川口市	104,500	1.33
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	95,500	1.22
堀 正明	埼玉県川口市	92,500	1.18
黒岩 潤司	東京都練馬区	90,200	1.15
丸山 徳廣	埼玉県川口市	85,000	1.08
計	-	4,306,000	54.84

(注) 上記のほか、自己株式が94,918株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 94,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,400	78,514	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,947,100	-	-
総株主の議決権	-	78,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	94,900	-	94,900	1.19
計	-	94,900	-	94,900	1.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第 1 項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18	30,906
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	94,918	-	94,918	-

3 【配当政策】

当社では株主様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当及び期末配当につきまして取締役会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的 1 株当たり当期利益が年々増加するに伴い、1 株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M & A 等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1 株当たり配当額 (円)
2019年 5 月15日 取締役会決議	15,704,400	2

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を高め、健全なる事業活動を通じて企業価値を最大化することであり、その基本姿勢を基に社会からの信頼を得て、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役7名及び、監査等委員である取締役3名を選任しております。

取締役会・取締役

取締役会は10名の取締役（うち2名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視し、監督します。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意により書面決議により決議できること、また重要な業務執行の意思決定の一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

監査等委員会

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成されており、監査等委員会事務局及び内部監査部門等と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査等委員会や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

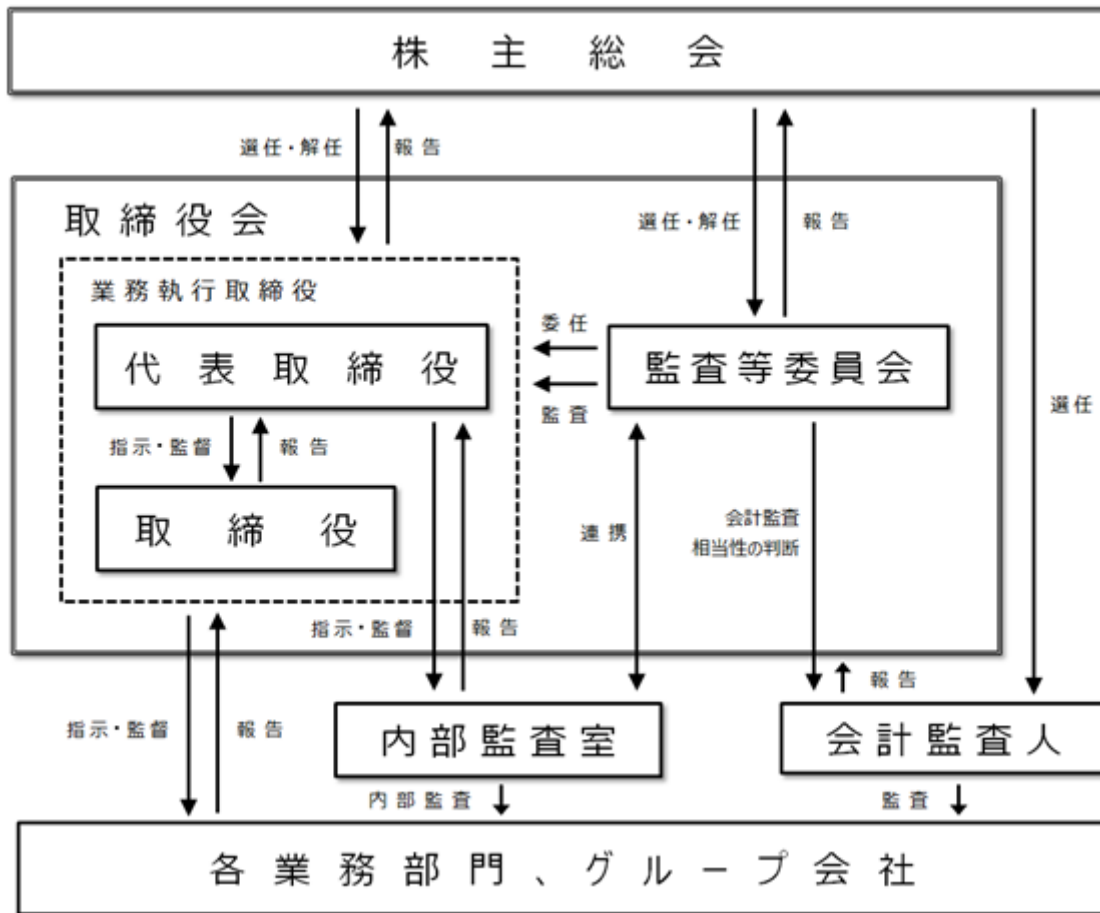
会計監査

当社は会計監査人として、赤坂有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、山本顕三及び林令史であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、業務執行社員を倫理規則等で定める一定期間で交替しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規定に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による子会社内部監査結果の代表取締役社長への報告や、必要に応じた取締役及び監査役の派遣などにより、子会社の業務の適正を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である赤坂有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 最高経営責任者	丸山 治昭	1953年 1 月16日	1984年 2 月 当社設立 代表取締役社長就任 2005年 1 月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注4)	3,164,600
専務取締役 最高執行責任者 営業本部長	青木 邦哲	1967年 5 月14日	1999年 4 月 当社入社 1999年12月 取締役就任 2005年 4 月 常務取締役最高財務責任者就任 2008年 4 月 専務取締役最高財務責任者就任 2013年 7 月 専務取締役最高執行責任者就任(現任) 2017年 4 月 アイテックス(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	104,500
専務取締役 最高技術責任者 技術本部長	沼口 芳朗	1963年 5 月10日	2000年 9 月 当社入社 2001年 4 月 執行役員就任 2002年 6 月 取締役就任 2005年 4 月 常務取締役最高技術責任者就任 2008年 4 月 専務取締役最高技術責任者就任(現任) 2016年 2 月 アイテックス(株) 取締役副社長就任(現任)	(注4)	12,500
常務取締役 最高財務責任者 管理本部長	中島 茂喜	1953年 6 月 7 日	1983年10月 昭和監査法人 入社 1987年10月 公認会計士 登録 2013年 6 月 新日本有限責任監査法人 退社 2013年 7 月 当社入社 同 執行役員最高財務責任者就任 2016年 2 月 アイテックス(株) 取締役管理本部長就任 (現任) 2018年 6 月 常務取締役最高財務責任者就任(現任)	(注4)	100
取締役 事業本部長	田代 博之	1973年 7 月25日	1999年 5 月 当社入社 2008年 6 月 取締役就任(現任) 2016年 6 月 (株)ASJコマース 取締役就任(現任)	(注4)	82,500
取締役 開発部長	星 俊秀	1975年 1 月19日	1998年 3 月 当社入社 2008年 6 月 取締役就任(現任) 2016年 6 月 (株)イー・フュージョン 取締役就任(現任)	(注4)	21,700
取締役 I R 部長	仁井 健友	1975年 6 月26日	2000年 8 月 当社入社 2008年 6 月 取締役就任(現任) 2017年 6 月 (株)ASJコマース 取締役就任(現任)	(注4)	5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田村 公一	1959年3月15日	1986年2月 当社入社 2008年6月 当社常勤監査役就任 2010年6月 (株)イー・フュージョン 監査役就任(現任) (株)ASJコマース 監査役就任(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年2月 アイテックス(株) 監査役就任(現任)	(注5)	116,400
取締役 (監査等委員)	安永 嵩	1945年2月5日	1963年4月 東京国税局入局 2005年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 2006年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注5)	11,300
取締役 (監査等委員)	石井 裕二	1949年9月2日	2004年7月 東京国税局税務相談室相談官 2009年7月 麹町税務署特別国税調査官 2010年6月 税理士登録 2010年7月 税理士法人世田谷税経センター社員税理士 2015年8月 税理士法人世田谷税経センター代表社員税理士(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注5)	300
計					3,518,900

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
2. 安永嵩氏及び石井裕二氏は社外取締役であります。
3. 当社は、取締役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
石井 次男	1949年6月20日	1972年4月 石井鑄工(株)入社 1990年2月 船津地産(株)入社 1991年1月 (有)リフェスト設立 同社代表取締役就任(現任) 2000年6月 当社監査役就任	35,900

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役及びその近親者との人的関係、取引関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「保有株式」欄に記載のとおりであります。なお、社外取締役の安永嵩氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を、選任しております。

社外取締役安永嵩氏は、税理士として会社税務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役石井裕二氏は、税理士として会社税務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

監査等委員による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査に関しては、内部監査室1名が実施しております。また、監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、業務執行取締役について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成されており、監査等委員会及び内部監査部門等と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査等委員会や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

赤坂有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

山本顕三

林 令史

ハ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は

公認会計士4名、会計士試験合格者等2名、その他3名となります。

ニ．監査法人の選定方法と理由

当社監査等委員会は、監査法人の選定にあたっては、専門性、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案し、当社グループの規模拡大に伴って適切に対応できる体制等の観点から当社の会計監査人として、赤坂有限責任監査法人が適任であると判断し同監査法人を再任いたしました。

ホ．監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、独立性を保持した適正な監査、監査報酬等、監査等委員会や経営陣等とのコミュニケーション、不正リスクへの配慮等を評価し、同法人による会計監査は適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	16,000	-

ロ．その他重要な報酬の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務方針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月23日であり、決議の内容は取締役(監査等委員を除く。)年間報酬総額の上限を2億円(ただし、使用人分は含まない。定款で定める監査等委員を除く取締役の員数は8名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は7名。)、監査等委員取締役の年間報酬総額の上限を5千万円(定款で定める監査等委員は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。)とするものです。

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	88,995	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,980	1
社外役員	3,000	2

(注)報酬の種類は、固定報酬のみとなっております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主に株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適正に関する取締役会等における検証の内容

当社は持続的な成長と経済価値を高めるため、業務提携など経営戦略の一環として必要と判断する企業の株式を有しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	32,400
非上場株式以外の株式	1	615

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディ ングス(株)	400	400	取引関係の維持	無
	615	777		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	1,043,242	745,040
営業債権及びその他の債権	8	420,191	549,075
その他の金融資産	9	50,044	50,048
棚卸資産	10	56,875	123,279
その他の流動資産	11	44,960	40,573
流動資産合計		1,615,314	1,508,017
非流動資産			
有形固定資産	12	1,383,161	1,421,673
のれん	13	295,728	295,728
無形資産	13	833,298	618,691
その他の金融資産	9	160,135	166,895
繰延税金資産	15	9,091	3,266
その他の非流動資産	11	300	2,172
非流動資産合計		2,681,715	2,508,428
資産合計		4,297,029	4,016,445

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	16	-	13,008
営業債務及びその他の債務	18	340,724	401,982
前受金	24	220,661	218,824
未払法人所得税等		33,307	22,495
引当金	20	41,528	39,422
その他の流動負債	21	124,414	122,168
流動負債合計		760,638	817,900
非流動負債			
社債及び借入金	16	-	115,908
退職給付に係る負債	19	139,342	141,098
引当金	20	32,073	25,489
繰延税金負債	15	81,884	82,463
その他の非流動負債	21	8,876	9,808
非流動負債合計		262,176	374,767
負債合計		1,022,814	1,192,668
資本			
資本金	22	1,373,833	1,373,833
資本剰余金		1,236,586	1,236,586
自己株式	22	42,460	42,491
その他の資本の構成要素		64,650	69,188
利益剰余金		641,604	186,660
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,274,214	2,823,777
非支配持分		-	-
資本合計		3,274,214	2,823,777
負債及び資本合計		4,297,029	4,016,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
		千円	千円
売上収益	24	2,267,392	2,315,934
売上原価		1,369,677	1,533,313
売上総利益		897,715	782,621
販売費及び一般管理費	17 19	859,571	819,334
その他の収益	26	1,722	1,676
その他の費用	26	7,086	388,095
営業利益又は営業損失()		32,779	423,130
金融収益	27	3,834	3,741
金融費用	27	2,425	878
税引前利益又は税引前損失()		34,187	420,267
法人所得税費用	15	15,307	18,972
当期利益又は当期損失()		18,880	439,240
当期利益又は当期損失()の帰属			
親会社の所有者		18,880	439,240
非支配持分		-	-
当期利益又は当期損失()		18,880	439,240
1株当たり当期利益又は当期損失()			
基本的1株当たり当期利益又は当期損失()(円)	29	2.46	55.94

【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
		千円	千円
当期利益又は当期損失()		18,880	439,240
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		4,029	3,228
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,029	3,228
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,690	1,309
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,690	1,309
税引後その他の包括利益		2,338	4,537
当期包括利益		21,218	434,702
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,218	434,702
非支配持分		-	-
当期包括利益		21,218	434,702

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記		その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
		千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	22	919,250	778,175	228,858	62,202	110
当期利益又は当期損失()		-	-	-	-	-
その他の包括利益	28	-	-	-	4,029	1,690
当期包括利益合計		-	-	-	4,029	1,690
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	454,583	448,974	-	-	-
自己株式の処分	22	-	9,435	186,397	-	-
配当金	23	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		454,583	458,410	186,397	-	-
2018年3月31日時点の残高	22	1,373,833	1,236,586	42,460	66,231	1,580
当期利益又は当期損失()		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	3,228	1,309
当期包括利益合計		-	-	-	3,228	1,309
自己株式の取得	22	-	-	30	-	-
配当金	23	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	30	-	-
2019年3月31日時点の残高	22	1,373,833	1,236,586	42,491	69,459	270

親会社の所有者に帰属する持分

注記		その他の資本の構成要素			合計
		合計	利益剰余金	合計	
		千円	千円	千円	
2017年4月1日時点の残高	22	62,312	636,208	2,167,087	2,167,087
当期利益又は当期損失()		-	18,880	18,880	18,880
その他の包括利益	28	2,338	-	2,338	2,338
当期包括利益合計		2,338	18,880	21,218	21,218
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	-	-	903,558	903,558
自己株式の処分	22	-	-	195,833	195,833
配当金	23	-	13,484	13,484	13,484
所有者との取引額合計		-	13,484	1,085,907	1,085,907
2018年3月31日時点の残高	22	64,650	641,604	3,274,214	3,274,214
当期利益又は当期損失()		-	439,240	439,240	439,240
その他の包括利益		4,537	-	4,537	4,537
当期包括利益合計		4,537	439,240	434,702	434,702
自己株式の取得	22	-	-	30	30
配当金	23	-	15,704	15,704	15,704
所有者との取引額合計		-	15,704	15,735	15,735
2019年3月31日時点の残高	22	69,188	186,660	2,823,777	2,823,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益又は税引前損失()		34,187	420,267
減価償却費及び償却費	12	200,834	273,407
減損損失	12	-	351,706
金融収益	27	3,834	3,741
金融費用	27	2,425	878
固定資産除却損	12	-	34,594
棚卸資産の増減額(は増加)		250	69,204
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		71,258	120,806
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		51,922	52,204
引当金の増減額(は減少)		2,515	9,405
その他		16,205	339
	小計	228,219	89,705
利息及び配当金の受取額		3,835	3,739
利息の支払額		1,200	94
法人所得税の支払額		12,086	31,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		218,768	62,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12	10,491	152,664
有形固定資産の売却による収入	13	-	5,200
無形資産の取得による支出		352,786	325,296
敷金及び保証金の差入による支出		7,078	1,970
その他		1,722	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,079	474,735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		991,000	-
長期借入れによる収入		-	130,000
長期借入金の返済による支出		-	1,084
新株発行による収入		901,145	-
自己株式の処分による収入		194,383	-
自己株式の取得による支出		-	30
配当金の支払額	23	13,535	15,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,993	113,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		62,317	299,441
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,107,211	1,043,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,651	1,239
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,043,242	745,040

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社A S J（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.asj.ad.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットサービス事業であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2019年6月26日に代表取締役会長兼社長 丸山治昭及び常務取締役管理本部長 中島茂喜によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度から適用しております。

収益認識に関する当社グループの会計方針は以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記基準の適用による当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(5) 表示方法の変更

（連結財政状態計算書関係）

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「前受金」は、連結財務諸表の利用者にとって、より明瞭で分かりやすい表示にするため、当連結会計年度では独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」に表示していた345,076千円は、「前受金」220,661千円、「その他の負債」124,414千円として組み替えています。

3. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、適用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を適用して会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

取得関連費用は、発生した期間の費用として会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は取引日の為替レートまたはそれに近似するレートで日本円に換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているかどうかについては、各報告日ごとに当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるか否かの評価を行う際には、契約上の支払期日の経過情報や債務者の経営成績の悪化の情報等を考慮しております。ただし、営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

取得原価は、原材料費、直接労務費、直接経費及び製造間接費のすべてを含めております。代替性がなく特定のプロジェクトのために製造され区分されている財またはサービスの棚卸資産の原価は個別法により算定しており、その他は先入先出法で算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び資産の原状回復費用が含まれております。

各資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 5 - 50年
- ・車両運搬具 6年
- ・工具器具及び備品 4 - 20年

なお、見積及び耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した、被取得企業に対する譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を控除した額として、当初測定しております。

のれんは、当初認識後においては、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

その他の無形資産

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・顧客関連資産 15年

(9) リース

リース取引は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合は、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、每期又は減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値及び当該資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位について回収可能額を見積ります。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分しております。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分しております。

のれんについて認識した減損損失は戻し入れ致しません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を検討しております。回収可能額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。この場合には、減損損失がなかったとした場合の(償却又は減価償却控除後の)帳簿価額を超えない金額を上限として、純損益として戻し入れております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率です。時の経過に伴う割引率の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務引当金については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、計上しております。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積み、割引計算は行わず、負債及び費用として認識しております。有給休暇費用は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したとき負債及び費用として認識しております。賞与は、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

退職後給付

一部の連結子会社は、従業員の退職後給付の制度として確定給付制度を運営しております。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法により計算した結果が、IAS第19号の原則的な方法に従って計算した場合と近似しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を適用しております。

(13) 収益

当社グループでは、当連結会計年度よりIFRS15号を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、サービス、受託開発及び商品販売を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社グループは、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識します。

サービス

サービスの提供を収益の源泉とする取引には、保守取引及びその他の役務を提供する取引が含まれております。このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

受託開発

受託開発による取引については、(a)当社グループの履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当社グループの履行が資産を創出するか又は増価させその創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c)当社グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当する場合、一定の期間にわたり充足される履行義務とみなし、いずれにも該当しない場合、一時点で充足される履行義務とみなしております。

一定の期間にわたり充足される履行義務は、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、収益を認識しております。

一時点で充足される履行義務は、作業の完了、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

商品販売

商品販売を収益の源泉とする取引は、商品等の顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用及び繰延税金費用から構成されています。これらはその他の包括利益で認識される項目又は資本に直接認識される項目及び企業結合から生ずる場合を除いて、純損益で認識しております。

当期税金費用は、当期の課税所得について納付すべき税額で測定しております。これらの税額は期末日において制定済み、又は実質的に制定されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生ずる場合
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定、又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課せられている場合又は別々の納付主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(16) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「12.有形固定資産」及び「13.のれん及び無形資産」）
- ・ 非金融資産の減損（注記「14.非金融資産の減損」）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記「20.引当金」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「15.法人所得税」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は、算定中であります。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理 に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
サービス	1,030,920	1,019,880
受託開発	517,442	534,922
商品販売	719,028	761,131
合計	2,267,392	2,315,934

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	1,084,127	785,515
預入期間が3か月を超える定期預金	50,044	50,048
譲渡性預金	9,158	9,573
合計	1,043,242	745,040

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
売掛金	154,362	267,986
未収入金	269,911	285,171
貸倒引当金	4,082	4,082
合計	420,191	549,075

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産のは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
その他の金融資産		
株式	128,257	133,046
定期預金	50,044	50,048
保証金	31,878	33,849
合計	210,180	216,943
流動資産	50,044	50,048
非流動資産	160,135	166,895
合計	210,180	216,943

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、定期預金は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
株式会社日本レジストリサービス	127,480	132,430
第一生命ホールディングス株式会社	777	615

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
商品	40,715	50,008
仕掛品	13,655	71,629
貯蔵品	2,504	1,641
合計	56,875	123,279

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ992,626千円及び1,054,916千円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ284千円及び212千円であります。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
その他の流動資産		
前払費用	39,234	31,686
未収消費税等	4,852	-
その他	872	8,887
合計	44,960	40,573
その他の非流動資産		
長期前払費用	300	2,172
合計	300	2,172

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具及 び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	793,720	847,602	15,990	211,841	11,155	1,880,309
取得	-	5,064	-	4,687	339	10,091
売却又は処分	-	1,428	-	1,322	3,363	6,114
2018年3月31日	793,720	851,238	15,990	215,206	8,132	1,884,286
取得	105,476	19,071	16,268	11,610	487	152,914
売却又は処分	-	430	13,206	7,195	339	21,171
2019年3月31日	899,196	869,880	19,052	219,621	8,279	2,016,029

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具及 び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	-	272,324	5,167	188,766	4,370	470,629
減価償却費	-	23,231	2,201	8,094	274	33,802
売却又は処分	-	1,428	-	1,322	554	3,305
2018年3月31日	-	294,127	7,369	195,538	4,089	501,125
減価償却費	-	22,944	2,427	8,079	421	33,872
減損損失	25,843	35,758	-	11,412	431	73,446
売却又は処分	-	107	6,786	7,195	-	14,088
2019年3月31日	25,843	352,723	3,009	207,835	4,943	594,355

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具及 び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	793,720	575,277	10,822	23,074	6,785	1,409,680
2018年3月31日	793,720	557,110	8,621	19,667	4,042	1,383,161
2019年3月31日	873,352	517,156	16,042	11,785	3,336	1,421,673

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	工具器具 及び備品
	千円
2017年4月1日	3,381
2018年3月31日	3,616
2019年3月31日	2,398

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
		千円	千円	千円
2017年4月1日	382,038	1,613,820	404,754	2,018,575
取得	-	3,016	365,078	368,094
売却又は処分	-	9,523	-	9,523
振替	-	223,654	223,654	-
2018年3月31日	382,038	1,830,968	546,177	2,377,146
取得	-	3,523	337,864	341,388
売却又は処分	-	2,416	34,272	36,688
振替	-	641,460	641,460	-
2019年3月31日	382,038	2,473,536	208,309	2,681,846

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
		千円	千円	千円
2017年4月1日	86,309	1,378,625	11,066	1,389,691
償却費	-	154,821	8,858	163,680
売却又は処分	-	9,523	-	9,523
2018年3月31日	86,309	1,523,922	19,925	1,543,848
償却費	-	234,599	8,883	243,483
減損損失	-	254,850	23,388	278,238
売却又は処分	-	2,416	-	2,416
2019年3月31日	86,309	2,010,957	52,197	2,063,154

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
		千円	千円	千円
2017年4月1日	295,728	235,195	393,687	628,883
2018年3月31日	295,728	307,045	526,252	833,298
2019年3月31日	295,728	462,579	156,111	618,691

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は36,875千円及び37,842千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
無形資産		
ソフトウェア	-	254,850
その他	-	96,856
合計	-	351,706

当連結会計年度に認識した無形資産に係る減損損失は、事業全般の見直しに伴う、既存事業の事業計画の変更によるものであり、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率7.47%で割り引いて算定しております。

(2) のれんの減損

のれんは各資金生成単位で管理されており、最低年1回の減損テストを実施しているほか、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを行う方針であります。前連結会計年度及び当連結会計年度についてののれんの減損テストを行った結果、認識された減損損失はありません。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率7.47%（前連結会計年度：6.72%）により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は0%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

	2017年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	2018年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	258	168	-	426
従業員給付に係る負債	5,532	905	-	6,437
有形固定資産および無形資産	824	205	-	619
その他	926	680	-	1,607
合計	7,542	1,548	-	9,091
繰延税金負債				
有形固定資産および無形資産	19,222	809	-	18,413
金融資産の公正価値	27,297	-	1,768	29,065
顧客関連資産	37,086	2,681	-	34,405
合計	83,606	3,490	1,768	81,884

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

	2018年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	2019年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	426	272	-	699
従業員給付に係る負債	6,437	5,964	-	473
有形固定資産および無形資産	619	251	-	367
その他	1,607	118	-	1,725
合計	9,091	5,824	-	3,266
繰延税金負債				
有形固定資産および無形資産	18,413	1,681	-	20,095
金融資産の公正価値	29,065	-	1,560	30,626
顧客関連資産	34,405	2,663	-	31,742
合計	81,884	981	1,560	82,463

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
税務上の繰越欠損金	323,406	382,261
将来減算一時差異	227,589	562,917
合計	550,995	945,179

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
1年目	13,490	30,000
2年目	30,000	-
3年目	-	18,800
4年目	-	13,954
5年目以降	279,916	319,505
合計	323,406	382,261

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用	20,346	15,120
繰延税金費用	5,039	3,851
合計	15,307	18,972

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.7	30.5
未認識の繰延税金資産	7.6	34.2
連結子会社の適用税率との差異	5.6	0.6
その他	0.9	0.3
平均実際負担税率	44.7	4.5

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30.7%及び30.5%であります。

16. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	-	13,008	0.56	-
長期借入金	-	115,908	0.56	2020年～2029年
合計	-	128,916	0.56	-
流動負債	-	13,008	-	-
非流動負債	-	115,908	-	-
合計	-	128,916	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金及び長期借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
土地	-	105,476
建物	-	14,527
合計	-	120,003

17. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	千円	千円	千円	千円
1年以内	1,444	1,904	1,420	1,877
1年超5年以内	2,778	3,267	2,641	3,131
5年超	-	-	-	-
合計	4,223	5,171	4,061	5,008
将来財務費用	161	129		
最低支払リース料 総額の現在価値	4,061	5,008		

当社グループは、借手として、工具器具及び備品の資産を賃借しております。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
買掛金	80,074	116,323
未払金	260,649	285,658
合計	340,724	401,982

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 従業員給付

一部の連結子会社は、従業員の退職後給付の制度として確定給付制度を採用しております。

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた計算結果が、IAS第19号の原則的な方法に従って計算した場合と近似しているため、期末自己都合要支給額をもって計上しております。

期末自己都合要支給額の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
期首残高	141,993	139,342
繰入額	14,395	12,123
給付支払額	17,046	10,366
期末残高	139,342	141,098

従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ922,582千円及び1,047,228千円であります。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	有給休暇 引当金	資産除去債務 引当金	その他	合計
	(注)1 千円	(注)2 千円	(注)3 千円	千円
2017年4月1日	40,138	10,490	24,484	75,114
割引計算の期間利息費用	-	310	74	384
期中減少額(目的使用)	40,138	3,064	223	43,425
期中増加額	41,277	-	251	41,528
2018年3月31日	41,277	7,737	24,587	73,601
割引計算の期間利息費用	-	590	104	694
期中減少額(目的使用)	41,277	-	7,531	48,808
期中増加額	39,422	-	-	39,422
2019年3月31日	39,422	8,328	17,160	64,911

- (注) 1. 有給休暇引当金は、連結会計年度末までに付与された従業員の有給休暇の未使用分のうち、使用されると見込まれる分を引当計上しております。
2. 資産除去債務引当金は、賃貸契約終了時に原状回復義務のある賃貸事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。
3. その他には、役員退職慰労引当金が含まれております。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
流動負債	41,528	39,422
非流動負債	32,073	25,489
合計	73,601	64,911

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
その他の流動負債		
未払費用	48,792	49,695
その他	75,622	72,473
合計	124,414	122,168
その他の非流動負債		
受入保証金	4,800	4,800
その他	4,076	5,008
合計	8,876	9,808

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	26,400,000	26,400,000
発行済株式総数		
期首残高	7,253,500	7,947,100
期中増減(注)2	693,600	-
期末残高	7,947,100	7,947,100

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
- 2 前連結会計年度の発行済株式総数の増減は、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
2017年4月1日	511,500	228,858
期中増減(注)	416,600	186,397
2018年3月31日	94,900	42,460
期中増減	18	30
2019年3月31日	94,918	42,491

(注) 前連結会計年度の期中増減の主な要因は、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年5月11日 取締役会	13,484	2	2017年3月31日	2017年6月8日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月15日 取締役会	15,704	2	2018年3月31日	2018年6月12日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月15日 取締役会	15,704	2	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年5月15日 取締役会	15,704	2	2019年3月31日	2019年6月11日

24. 売上収益

(1) 売上収益の分解

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
サービス	1,030,920	1,019,880
受託開発	517,442	534,922
商品販売	719,028	761,131
合計	2,267,392	2,315,934

(2) 契約残高

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	154,362	267,986
未収入金	269,911	285,171
契約負債		
前受金	220,661	218,824

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、対価について重要な金融要素は含んでおりません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト及び履行に係るコストはありません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
人件費	474,770	449,875
減価償却費及び償却費	39,355	37,057
広告宣伝費	68,590	28,860
研究開発費	36,875	37,842
その他	239,980	265,698
合計	859,571	819,334

26. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
業務受託手数料	330	484
雑収入	1,391	1,192
合計	1,722	1,676

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
固定資産除却損	-	34,594
減損損失	-	351,706
移転関連費用	7,004	-
その他	82	1,794
合計	7,086	388,095

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
受取利息	144	49
受取配当金	3,689	3,692
合計	3,834	3,741

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
支払利息	2,425	878
合計	2,425	878

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	5,797	4,789
税効果額	1,768	1,560
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	4,029	3,228
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	1,690	1,309
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,690	1,309
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	1,690	1,309
その他の包括利益合計	2,338	4,537

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (千円)	18,880	439,240
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益又 は当期損失(千円)	18,880	439,240
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	7,671,057	7,852,197
基本的1株当たり当期利益(は損失)(円)	2.46	55.94

30. 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	1,428	-
ファイナンス・リースにより取得した無形資産	-	2,199

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしておりません。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）及び親会社所有者帰属持分比率であります。

当社グループのネット有利子負債及び親会社所有者帰属持分比率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有利子負債(千円)	-	128,916
現金及び現金同等物(千円)	1,043,242	745,040
ネット有利子負債(差引)(千円)	1,043,242	616,124
親会社所有者帰属持分比率(%)	76.2	70.3

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

なお、当社グループが保有する資本性金融商品は、主に非上場株式であることから株式市場リスクに晒されている資本性金融商品の残高は僅少であり、株式市場リスクの影響は軽微であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。また、当社グループにとっての信用リスクは著しく高くないと考えていることから、予想信用損失マトリクスの開示は行っておりません。

当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して貸倒引当金を算定しています。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しています。営業債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定していますが、弁済期を経過した場合等には、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものと、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。営業債権以外の債権等のうち12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しているものは、すべて集会的ベースで測定しています。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しています。

営業債権

単純化したアプローチに基づき、債券等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

営業債権以外の債権等

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しておりますが、該当する債権が存在しないため貸倒引当金を計上しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものではありません。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなして直接償却を行っております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

単純化したアプローチを 適用した金融資産	
千円	
2017年4月1日残高	-
金融資産の新規発生及び回収に伴う 増減	4,082
2018年3月31日残高	4,082
金融資産の新規発生及び回収に伴う 増減	-
2019年3月31日残高	4,082

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-
営業債務及びその 他の債務	340,724	340,724	340,724	-	-	-	-
リース債務	4,061	4,223	1,444	1,409	1,018	324	27
合計	344,786	344,948	342,169	1,409	1,018	324	27

当連結会計年度（2019年3月31日）

帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,008	13,699	13,699	-	-	-	-
営業債務及びその 他の債務	401,982	401,982	401,982	-	-	-	-
長期借入金	115,908	118,816	13,620	13,548	13,476	13,404	13,331
リース債務	5,008	5,171	1,904	1,513	819	522	412
合計	535,906	539,669	431,206	15,061	14,295	13,926	13,743

(5) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	777	-	127,480	128,257
合計	777	-	127,480	128,257

当連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	615	-	132,430	133,046
合計	615	-	132,430	133,046

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、非上場株式のみであり純資産価値に基づく評価技法等により算定しており、これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、評価結果は財務最高責任者によりレビューされ、承認されております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
期首残高	121,661	127,480
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	4,044	3,340
その他	1,774	1,610
期末残高	127,480	132,430

(注) これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

32. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)
ASUSA Corporation	米国	ネットサービス事業	100.0
株式会社イー・フュージョン	日本	ネットサービス事業	100.0
株式会社A S J コマース	日本	ネットサービス事業	100.0
アイテックス株式会社	日本	ネットサービス事業	100.0

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの子会社は当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社および当社の連結子会社とそのほかの関連当事者との間に重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	千円	千円
短期報酬	79,995	88,995
合計	79,995	88,995

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役に対する報酬であります。

34. 偶発債務

当社グループにおいて、重要な偶発債務はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「20. 引当金」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「16. 社債及び借入金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	518,737	1,022,601	1,565,307	2,315,934
税引前四半期(当期)損失 ()(千円)	30,677	36,728	64,272	420,267
四半期(当期)損失 ()(千円)	30,853	39,133	68,397	439,240
1株当たり四半期(当期)損失 ()(円)	3.93	4.98	8.71	55.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期損失 ()(円)	3.93	1.05	3.73	47.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,824	380,576
売掛金	9,366	45,979
貯蔵品	2,286	1,423
前払費用	8,108	5,148
未収入金	232,649	252,715
短期貸付金(純額)	-	100,000
その他	5,616	6,728
流動資産合計	841,852	792,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	496,786	1,492,157
構築物	1,762	1,469
車両運搬具	5,712	15,817
工具、器具及び備品	8,688	1,1435
土地	793,720	874,546
建設仮勘定	339	76
有形固定資産合計	1,307,009	1,385,502
無形固定資産		
ソフトウェア	166,743	42,899
その他	137,541	3,943
無形固定資産合計	304,285	46,842
投資その他の資産		
投資有価証券	33,177	33,015
関係会社株式	1,153,708	1,153,708
その他	2,248	4,043
投資その他の資産合計	1,189,133	1,190,766
固定資産合計	2,800,428	2,623,111
繰延資産	5,871	2,441
資産合計	3,648,152	3,418,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,279	12,492
短期借入金	-	13,008
未払金	236,026	256,212
未払費用	9,863	9,979
未払法人税等	12,323	10,521
前受金	96,726	89,641
預り金	12,551	12,534
その他	10,679	8,150
流動負債合計	391,450	412,540
固定負債		
長期借入金	-	115,908
その他	5,039	4,816
固定負債合計	5,039	120,724
負債合計	396,489	533,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,833	1,373,833
資本剰余金		
資本準備金	684,396	684,396
その他資本剰余金	542,162	542,162
資本剰余金合計	1,226,559	1,226,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	693,579	326,920
利益剰余金合計	693,579	326,920
自己株式	42,460	42,491
株主資本合計	3,251,511	2,884,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	38
評価・換算差額等合計	150	38
純資産合計	3,251,662	2,884,860
負債純資産合計	3,648,152	3,418,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	737,940	723,073
売上原価	311,453	348,169
売上総利益	426,486	374,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,467	79,467
給料	161,332	141,736
研究開発費	34,757	34,572
その他	159,150	163,138
販売費及び一般管理費合計	425,708	418,914
営業利益又は営業損失()	778	44,010
営業外収益		
有価証券利息	2	189
受取配当金	23,689	28,692
その他	969	3,982
営業外収益合計	24,661	32,863
営業外費用		
支払利息	2,004	62
新株予約権発行費償却	1,560	1,560
株式交付費償却	1,558	1,869
その他	38	2
営業外費用合計	5,160	3,495
経常利益又は経常損失()	20,278	14,641
特別利益		
固定資産売却益	-	1,382
特別利益合計	-	1,382
特別損失		
固定資産除却損	-	34,272
減損損失	-	300,145
特別損失合計	-	334,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,278	347,676
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,277
法人税等合計	3,294	3,277
当期純利益又は当期純損失()	16,984	350,954

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費						
1. 給料	24,119			156,769		
2. 福利厚生費	4,453	28,572	9.2	23,383	180,152	36.1
経費						
1. ドメイン関連費用	20,500			19,708		
2. 制作費	32,352			28,152		
3. 支払手数料	122,648			137,817		
4. 通信費	14,603			13,860		
5. 消耗品費	11,811			8,965		
6. 減価償却費	56,992			86,823		
7. その他	23,972	282,881	90.8	24,066	319,394	63.9
当期総費用		311,453	100.0		499,547	100.0
他勘定振替高		-			151,377	
当期売上原価		311,453			348,169	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	532,726	762,539	690,078	690,078	228,858	2,143,009
当期変動額								
剰余金の配当					13,484	13,484		13,484
当期純利益又は当期純損失 （ ）					16,984	16,984		16,984
新株の発行（新株予約権の行使）	454,583	454,583		454,583				909,167
自己株式の処分			9,435	9,435			186,397	195,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	454,583	454,583	9,435	464,019	3,500	3,500	186,397	1,108,502
当期末残高	1,373,833	684,396	542,162	1,226,559	693,579	693,579	42,460	3,251,511

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	165	165	3,863	2,147,038
当期変動額				
剰余金の配当				13,484
当期純利益又は当期純損失 （ ）				16,984
新株の発行（新株予約権の行使）				909,167
自己株式の処分				195,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15	3,863	3,878
当期変動額合計	15	15	3,863	1,104,623
当期末残高	150	150	-	3,251,662

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,373,833	684,396	542,162	1,226,559	693,579	693,579	42,460	3,251,511	
当期変動額									
剰余金の配当					15,704	15,704		15,704	
当期純利益又は当期純損失 （ ）					350,954	350,954		350,954	
自己株式の取得							30	30	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	366,658	366,658	30	366,689	
当期末残高	1,373,833	684,396	542,162	1,226,559	326,920	326,920	42,491	2,884,822	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	150	150	-	3,251,662
当期変動額				
剰余金の配当				15,704
当期純利益又は当期純損失 （ ）				350,954
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	112	112	-	112
当期変動額合計	112	112	-	366,801
当期末残高	38	38	-	2,884,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

・株式交付費及び新株予約権発行費

効果の及ぶ期間(3年以内)にわたって、定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	- 千円	14,527千円
土地	-	105,476
計	-	120,003

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	- 千円	13,008千円
長期借入金	-	115,908
計	-	128,916

2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	100,000千円
計	-	100,000

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	103,054千円	97,007千円
営業取引以外の取引による取引高	20,454	25,185

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,153,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,153,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,786千円	2,550千円
未払事業所税	332	332
税務上の繰越欠損金	46,347	69,991
減損損失	3,739	94,892
繰延税金資産小計	53,205	167,767
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	46,347	69,991
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,858	97,775
評価性引当額小計	53,205	167,767
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66	16
計	66	16
繰延税金資産(負債)の純額	66	16

(注) 1. 評価性引当額が114,562千円増加しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	3,740	21,368	44,882	69,991千円
評価性引当額	-	-	-	3,740	21,368	44,882	69,991千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
住民税均等割	16.1	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.4	
評価性引当金	5.6	
その他	4.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	826,416	14,849	-	19,479 (1,550)	841,265	349,108 (1,550)
構築物	10,853	-	-	292	10,853	9,384
車両運搬具	14,990	16,268	13,206	2,353	18,052	2,235
工具、器具及び備品	158,057	5,516	2,137	12,769 (8,132)	161,436	160,000 (10,238)
土地	793,720	105,476	-	24,649 (24,649)	899,196	24,649 (24,649)
建設仮勘定	339	2,822	2,654	431 (431)	508	431 (431)
有形固定資産計	1,804,377	144,931	17,997	59,973 (34,762)	1,931,312	545,809 (36,870)
無形固定資産						
ソフトウェア	923,815	297,082	2,416	334,235 (243,073)	1,218,481	1,175,531 (339,288)
ソフトウェア仮勘定	135,407	129,636	240,776	20,621 (20,621)	24,267	20,621 (20,621)
その他	3,864	-	-	1,835 (1,685)	3,864	3,566 (1,685)
無形固定資産計	1,063,087	426,718	243,192	356,691 (265,379)	1,246,612	1,199,718 (361,594)
繰延資産	10,418	-	-	3,429	10,418	7,977
繰延資産計	10,418	-	-	3,429	10,418	7,977

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用目的)

297,082千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア(自社利用目的)

129,636千円

(注2) 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

(注3) 当期償却額及び減価償却累計額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S Jの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A S Jが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2018年4月1日から2019年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。